

## 流山市2023年予算案

日本共産党を代表し、議案1号流山市令和5年度一般会計予算に対し反対の立場で討論します。

小学校校舎等リニューアル事業や虐待DV対応の職員増員、高校卒業までの医療費助成、道路維持事業など市民や他会派と協働し、提案してきた要求が大きく前進している面は評価しつつ、いま市民が求めている課題への対応として不十分さや課題を積み残していることから、以下反対の理由を述べます。

理由の第1は、物価等高騰対策が抜け落ちているからです。全産業、全世代、が直面する物価等高騰対策は、国だけの専権事項ではなく、千葉県も、本市も共に汗を流してこそ、今の窮状からくらしと営業を守ることができます。にもかかわらず、R5年度の対策経費約6千万円は、市民一人当たり280円余しかなく、前年度比9割削減です。「国の支援がなければ市民への支援ナシ」という立場に立ち続けることか、窮状にあえぎながらも納税される市民への支援が全くないといっても過言ではありません。

第2は、いのちへの軽視です。市長の新年の挨拶とは裏腹に、人口増加のもと脆弱な市内救急体制への支援は約7400万円、市民(20万9854人)一人当たり360円です。そのうち、電気代だけでも年間数千万円の負担増が強いられ、大きな不採算部門を抱えている市内3救急病院への委託費・負担金は合計4400万円と観光予算の3分の1以下です。コロナ禍を経てもなお、医師会からの要望がないことを理由に積算単価の改定は実施されていません。だったら、医師会が主体となっている平日夜間休日診療所の時間当たり単価2万8123円について、夜間小児救急医療確保負担金並みの6667円に引き下げた場合どれほどの影響が出るのか試算していただくことも一度ご提案されてはどうでしょうか。私は、市内全ての救急体制である第1次・第2次が有機的に機能してこそ、他市の第3次を維持され、効果的・効率的な救急体制の構築を望む立場から、平日夜間休日診療所の時間単価を基礎とし、少なくとも市内救急3病院への委託費や負担金に当てはめ、全体の底上げ、特に小児救急の市内2ヶ所目の実現を図るよう求めます。

第3は、超高齢化社会を迎えながらも、老人福祉費は前年度比減額するなど福祉の増進とは言えない事態が続いていることです。民生費は、児童福祉費が3年連続6割を占め、一方、高齢者・障害者支援を行う社会福祉費は3つの特別会計への繰入がありながらも、3年連続3割以下と低水準です。しかも、老人福祉費は前年度比600万円の減額となっているため、特別会計への繰入を除く高齢者一人当たりの福祉予算は10年前の1万円台から、5年前の5千円台、昨年以降は3千円台となり、R5年度はとうとう3千円前半にまで落ち込んでおり、強化・拡充が欠かせません。

第4は、市職員の配置では、市民千人当たりの職員数が県下で最も少ない実態が長く続くもとで、柏市並みの水準にした場合、残り800人増員などあまりにも職員不足が深刻です。

その結果、市民への安全安心が土台から崩壊しつつあるとわが党は捉えています。事例の1つは、救急隊は7隊必要なのに6隊に据え置かれ、災害時の罹災証明を発行・調査する土木は市民1万人当たり3人、建築技師は1人となり、保健師も市民1万人当たり1人です。

事例の2つは、不登校はR2年度251人、R3年度309人、R5年1月時点で350人と過去最多を更新し続け、常勤職員一人当たりの児童虐待も1984件程度と、大きな改善に至っていません。専門職の配置・継承、それを実務的に支える一般事務を含め、心身的負担解消に意をさらに払うよう求めるとともに、①物価等高騰から暮らしと営業を支えること、②命を守り切ること、③福祉を良くすること、④安心安全の街づくりでもっと住みよい流山をめざす決意を表明し、反対討論を終わります。